

財務諸表等

令和3年度
(第12期事業年度)

自：令和3年4月1日
至：令和4年3月31日

国立研究開発法人 国立がん研究センター

目 次

1. 貸借対照表	3
2. 行政コスト計算書	5
3. 損益計算書	6
4. 純資産変動計算書	7
5. キャッシュ・フロー計算書	8
6. 利益の処分に関する書類	9
7. 注記事項	10
8. 附属明細書	17
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	
(2) 棚卸資産の明細	
(3) 長期貸付金の明細	
(4) 長期借入金の明細	
(5) 引当金の明細	
(6) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(7) 退職給付引当金の明細	
(8) 資産除去債務の明細	
(9) 保証債務の明細	
(10) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
(11) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(12) 役員及び職員の給与の明細	
(13) 科学研究費補助金の明細	
(14) 開示すべきセグメント情報	
(15) 関連公益法人の状況	
(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
9. 添付資料	
(1) 決算報告書	31
(2) 監事監査報告	35
(3) 独立監査人の監査報告書	39
(4) 事業報告書	(別冊)

財 務 諸 表

貸借対照表

(令和4年3月31日)

【国立研究開発法人 国立がん研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		26,627,487,301	
医業未収金	10,312,522,810		
貸倒引当金	△ 14,716,021	10,297,806,789	
未収金		1,524,318,743	
医薬品		330,042,803	
診療材料		22,643,783	
給食用材料		9,686,755	
貯蔵品		60,610,639	
前払費用		25,992,283	
その他流動資産		107,182,648	
流動資産合計			39,005,771,744
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	58,105,331,577		
減価償却累計額	△ 21,921,496,961	36,183,834,616	
構築物	397,801,590		
減価償却累計額	△ 126,366,967	271,434,623	
医療用器械備品	28,051,921,014		
減価償却累計額	△ 20,077,295,588	7,974,625,426	
その他器械備品	15,672,605,368		
減価償却累計額	△ 11,697,799,645	3,974,805,723	
車両	1,147,627		
減価償却累計額	△ 1,147,626	1	
土地	60,679,689,650		
減損損失累計額	△ 8,005,998	60,671,683,652	
建設仮勘定		124,805,780	
その他有形固定資産		23,432,415	
有形固定資産合計			109,224,622,236
2 無形固定資産			
ソフトウェア		7,328,760,811	
特許権		1	
電話加入権		368,000	
その他無形固定資産		20,189,407	
無形固定資産合計			7,349,318,219
3 投資その他の資産			
破産更生債権等	50,096,777		
貸倒引当金	△ 49,230,357	866,420	
長期貸付金		4,200,000	
長期前払費用		52,175,424	
退職給付引当金見返 (注)		7,423,105,144	
その他の投資その他の資産		3,058,563	
投資その他の資産合計			7,483,405,551
固定資産合計			124,057,346,006
資産合計			163,063,117,750

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務（注）		28,525,500	
預り寄附金（注）		728,962,792	
一年以内返済長期借入金		1,938,597,242	
買掛金		4,525,754,961	
未払金		11,459,393,834	
未払費用		1,343,253	
一年以内支払リース債務		133,684,148	
未払消費税等		330,285,800	
前受金		12,005,916,934	
預り金		780,203,194	
引当金			
賞与引当金	1,614,779,889	1,614,779,889	
その他流動負債		358,856,950	
流動負債合計			33,906,304,497
II 固定負債			
資産見返負債（注）			
資産見返運営費交付金	677,293,125		
資産見返補助金等	4,185,010,353		
資産見返寄附金	214,622,977	5,076,926,455	
長期借入金		16,935,329,127	
リース債務		312,870,846	
引当金			
退職給付引当金	8,863,364,914		
環境対策引当金	154,205,430	9,017,570,344	
資産除去債務		2,376,994,133	
その他固定負債		0	
固定負債合計			33,719,690,905
負債合計			67,625,995,402
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		91,249,446,513	
資本金合計			91,249,446,513
II 資本剰余金			
資本剰余金		8,507,264,995	
その他行政コスト累計額（注）			
減価償却相当累計額（-）	△ 8,879,392,046		
減損損失相当累計額（-）	△ 8,005,998		
利息費用相当累計額（-）	△ 12,820,244		
除売却差額相当累計額（-）	△ 2,019,711,451	△ 10,919,929,739	
資本剰余金合計			△ 2,412,664,744
III 利益剰余金			
前中長期目標期間繰越積立金		5,414,397,108	
当期末処分利益		1,185,943,471	
（うち当期総利益）		(1,185,943,471)	
利益剰余金合計			6,600,340,579
純資産合計			95,437,122,348
負債純資産合計			163,063,117,750

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

【国立研究開発法人 国立がん研究センター】

(単位：円)

科 目	金	額	
I 損益計算書上の費用			
業務費	86,938,822,927		
一般管理費	990,851,041		
財務費用	51,160,249		
その他経常費用	272,327,899		
臨時損失	49,536,724		
損益計算書上の費用合計		88,302,698,840	
II その他行政コスト			
減価償却相当額（注）	742,414,225		
除売却差額相当額（注）	1,872,088		
その他行政コスト合計		744,286,313	
III 行政コスト			89,046,985,153

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

【国立研究開発法人 国立がん研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
業務費			
給与費	27,931,623,883		
材料費	28,613,232,065		
委託費	5,488,037,594		
設備関係費	10,522,766,442		
経費	14,380,349,219		
その他	2,813,724	86,938,822,927	
一般管理費			
給与費	655,231,347		
材料費	917,537		
経費	248,644,894		
減価償却費	86,057,263	990,851,041	
財務費用			51,160,249
その他経常費用			272,327,899
経常費用合計			88,253,162,116
経常収益			
運営費交付金収益(注)		6,001,262,685	
補助金等収益(注)		3,634,655,543	
業務収益			
医業収益	61,805,636,203		
研修収益	78,982,793		
研究収益	15,576,814,844	77,461,433,840	
寄附金収益(注)			227,335,945
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入	112,699,275		
資産見返補助金等戻入	826,424,993		
資産見返寄附金戻入	58,498,295	997,622,563	
退職給付引当金見返に係る収益(注)			258,320,192
財務収益			811
その他経常収益			823,420,041
経常収益合計			89,404,051,620
経常利益			1,150,889,504
臨時損失			
固定資産除却損		2,871,133	
固定資産除却費		219,816	
その他臨時損失		46,445,775	49,536,724
臨時利益			
固定資産売却益		30,000	
その他臨時利益		84,560,691	84,590,691
当期純利益			1,185,943,471
当期総利益			1,185,943,471

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

【国立研究開発法人 国立がん研究センター】

(単位：円)

区 分	I 資本金		II 資本剰余金							III 利益剰余金				純資産合計	
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金		その他行政コスト累計額				資本剰余金 合計	前中期目標期 間繰越積立金	積立金	当期末処分 利益	うち当期 総利益		利益剰余金 合計
			施設費	その他	減価償却相当 累計額 (-)	減損損失相当 累計額 (-)	利息費用相当 累計額 (-)	除売却差額相当 累計額 (-)							
当期首残高	91,662,446,513	91,662,446,513	2,149,200,712	6,221,389,283	-8,378,703,739	-8,005,998	-12,820,244	-1,776,113,445	-1,805,053,431	-	4,878,339,531	639,397,554	-	5,517,737,085	95,375,130,167
当期変動額															
I 資本金の当期変動額															
不要財産に係る国庫納付等による減資	-413,000,000	-413,000,000													-413,000,000
II 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得			136,675,000						136,675,000						136,675,000
固定資産の除売却					241,725,918			-243,598,006	-1,872,088						-1,872,088
減価償却					-742,414,225				-742,414,225						-742,414,225
III 利益剰余金の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理															
前中期目標期間からの繰越し										5,517,737,085	-5,517,737,085			-	-
利益処分による積立											639,397,554	-639,397,554		-	-
国庫納付金の納付										-103,339,977				-103,339,977	-103,339,977
(2) その他															
当期純利益												1,185,943,471	1,185,943,471	1,185,943,471	1,185,943,471
当期変動額合計	-413,000,000	-413,000,000	136,675,000	-	-500,688,307	-	-	-243,598,006	-607,611,313	5,414,397,108	-4,878,339,531	546,545,917	1,185,943,471	1,082,603,494	61,992,181
当期末残高	91,249,446,513	91,249,446,513	2,285,875,712	6,221,389,283	-8,879,392,046	-8,005,998	-12,820,244	-2,019,711,451	-2,412,664,744	5,414,397,108	-	1,185,943,471	1,185,943,471	6,600,340,579	95,437,122,348

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

【国立研究開発法人 国立がん研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 28,382,782,178
材料の購入による支出	△ 28,355,049,056
その他の業務支出	△ 22,323,782,075
運営費交付金収入	6,493,757,000
補助金等収入	5,845,522,233
寄附金収入	370,327,465
医業収入	61,358,478,093
研修収入	78,197,083
研究収入	17,742,809,912
その他の収入	1,008,224,616
小計	13,835,703,093
利息の受取額	811
利息の支払額	△ 51,206,989
国庫納付金の支払額	△ 103,339,977
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,681,156,938
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の売却による収入	30,000
有形固定資産の取得による支出	△ 6,427,103,582
有形固定資産の除却による支出	△ 632,317,320
無形固定資産の取得による支出	△ 2,600,339,025
施設費による収入	136,675,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,523,054,927
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,629,805,891
長期借入金の返済による支出	△ 1,983,982,558
リース債務償還による支出	△ 173,100,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 527,277,299
IV 資金増加額	3,630,824,712
V 資金期首残高	22,987,576,751
VI 資金期末残高	26,618,401,463

利益の処分に関する書類
(令和4年8月22日)

【国立研究開発法人 国立がん研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益		1,185,943,471
II 利益処分額 積立金	1,185,943,471	1,185,943,471

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2	～	47	年
構築物	4	～	50	年
医療用器械備品	2	～	10	年
その他器械備品	2	～	20	年
車両			2	年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見積額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

6. 環境対策引当金の計上基準

環境有害物質の除却に伴う処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(3) 給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく低価法

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表

1. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平成20年法律第93号）附則第8条第7項の規定に基づく当該事業年度末における保証債務の総額

1, 047, 957, 794円

2. 金融商品の状況に関する事項

当センターは、資金運用については預金及び公債に限定し、また、資金調達については財政融資資金からの借入によっております。

また、当センターの診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。

なお、借入金の用途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達を行っております。

3. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
(単位：百万円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	26, 627	26, 627	—
(2) 医業未収金	10, 313	10, 313	—
(3) 長期借入金	(16, 935)	(16, 637)	(△298)
(4) 買掛金	(4, 526)	(4, 526)	(—)
(5) 未払金	(11, 459)	(11, 459)	(—)

注1. 負債に計上されているものは()で示しております。

2. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 医業未収金、(4) 買掛金、(5) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

4. その他行政コスト累計額のうち、出資財源資産に係る金額

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

8,635,121,989円

Ⅲ. 行政コスト計算書

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	89,046,985,153円
自己収入等	△78,452,399,093円
機会費用	187,628,884円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 10,782,214,944円

2. 機会費用の計算方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.21%で計算しております。

Ⅳ. 損益計算書

1. 国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

その他業務収益 188,856,243円

2. 経常費用の内訳

- (1) 給与費のうち、引当金繰入額

賞与引当金繰入額 1,414,254,034円

退職給付引当金繰入額 772,895,581円

- (2) 設備関係費のうち、減価償却費

減価償却費 7,277,415,935円

- (3) 経費のうち、引当金繰入額

貸倒引当金繰入額 940,940円

3. 財務費用の内訳

支払利息 51,160,249円

4. その他臨時損失の内訳	
賠償金等負担額	45,870,000円
その他	<u>575,775円</u>
その他臨時損失合計	<u>46,445,775円</u>
5. その他臨時利益の内訳	
保険金	45,870,000円
委託費の返金	33,087,314円
その他	<u>5,603,377円</u>
その他臨時利益合計	<u>84,560,691円</u>

V. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	26,627,487,301円
現金及び預金勘定のうち定期預金	<u>△9,085,838円</u>
資金期末残高	<u>26,618,401,463円</u>
2. 重要な非資金取引	
ファイナンス・リースによる資産の取得	50,655,000円
不要財産の現物による国庫納付	413,000,000円

VI. 退職給付引当金

1. 採用している退職給付制度の概要

当センターは、職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。非積立型制度である退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	8,607,832,972円
勤務費用	821,353,324円
数理計算上の差異の当期発生額	△48,457,743円
退職給付の支払額	△517,363,639円
期末における退職給付債務	8,863,364,914円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	8,863,364,914円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,863,364,914円
退職給付引当金	8,863,364,914円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,863,364,914円

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	821,353,324円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△48,457,743円
合計	772,895,581円

- (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項
 期末における主要な数理計算上の計算基礎
 割引率 0.0%

VII. 固定資産の減損関係

1. 減損を認識した固定資産

資産名称	職員宿舎の土地
種類	土地
場所	千葉県柏市根戸468-2
期末帳簿価格 (うち特定の償却資産(独立行政 法人会計基準第87)の額)	265,000,000円 (0円)
減損の認識に至った経緯等	該当する宿舎は入居者がおらず、老朽化が著しいことにより 使用しなくなりました。
回収可能サービス価額	不動産鑑定評価額により算定しております。

VIII. 不要財産に係る国庫納付関係

1. 政府出資金

資産名称	国家公務員宿舎の土地
種類	土地
場所	神奈川県横浜市鶴見区岸谷3丁目1591
帳簿価格	413,000,000円
不要財産となった理由	当該資産につきましては、平成22年4月に国より承継した ものですが、従前より厚生労働省職員宿舎が建っており、承 継後も、厚生労働省へ無償貸与している状況でした。 今般、当該資産については、今後の国立がん研究センターと しての利用計画がないことから、将来にわたり業務を確実に 実施する上で必要ではないと判断し、不要財産として国庫納 付を行いました。
国庫納付の方法	現物納付
国庫納付額	413,000,000円
納付年月日	令和4年1月31日
減資額	413,000,000円

IX. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

当センターは、所有する建物の解体時におけるアスベストの除去費用並びに、所有する医療用
 器械備品等の処分時における放射性同位元素及び放射化物の除去費用につき資産除去債務を計
 上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に10年～39年と見積っております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを採用しており、0.328%～2.283%となっております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	2,361,788,149円
時の経過による調整額	15,205,984円
期末残高	2,376,994,133円

X. 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為は、以下の通りです。

(単位：円)

契約内容	契約金額	翌年度以降の支払金額
病院情報システム保守 一式	766,095,814	665,055,314
シーメンス社製放射線装置等保守業務	597,591,500	199,197,166
GE社放射線装置の保守管理業務	103,203,012	103,203,012
キャノンメディカルシステムズ社製放射線装置の保守業務	354,257,510	354,257,510
医療機器一括調達（中央病院及び東病院）グループ① 放射線・超音波診断装置 一式	1,343,100,000	1,343,100,000
医療機器一括調達（中央病院及び東病院）グループ② 内視鏡機器関連 一式	154,121,000	154,121,000
医療機器一括調達（中央病院）グループ⑤ 病理診断機器及び臨床検査機器関連 一式	114,180,000	114,180,000
医療機器一括調達（中央病院及び東病院）グループ⑦ 集中治療室及び手術室システム及び医療機器関連 一式	282,720,900	282,720,900
医薬品等・調達及び物流管理業務委託	36,862,815,948	2,008,083,947
医事・病歴等業務委託	845,836,200	704,863,500
医事受付・検診エスコート等業務委託	366,733,730	314,229,300
清掃業務委託	544,500,000	544,500,000
寝具賃貸借・交換業務及びベッドメイク等業務委託	230,274,000	230,274,000
被服等集配付洗濯業務委託	193,644,000	193,644,000
建物・設備等総合維持管理業務委託	1,417,680,000	1,417,680,000
院内保育業務委託	109,922,472	109,922,472
中央病院棟中型搬送設備等整備工事	555,500,000	198,550,000
中央病院棟地下3階R1排水処理設備増設工事	251,900,000	251,900,000
手術・中材・内視鏡室及び消毒等業務委託（築地地区）	629,204,400	209,734,800
常駐警備業務	514,677,240	343,052,160
給与計算等業務委託	267,955,501	167,379,583
腹腔鏡システム賃貸借及び保守業務一式	161,927,040	108,483,428
実験動物飼育管理業務委託契約	209,642,400	160,739,766
共通基盤システム一式及び機器保守業務	627,000,000	532,950,000
がん対策情報センターシステム更改 一式	405,900,000	345,015,000
手術・中材・内視鏡室及び消毒等業務委託（柏地区）	532,818,000	177,606,000

特殊建物・設備総合維持管理業務委託（柏地区）	874,170,000	874,170,000
アンブレラ型医師主導治験実施に関する支援業務	259,582,671	181,543,171
陽子線治療システム保守業務委託	201,905,000	201,905,000
VARIAN社製放射線治療システム保守業務（柏地区）	215,307,400	129,184,440
フィリップス社製放射線装置保守業務	211,915,000	127,149,000
警備業務委託（柏地区）	165,000,000	110,000,004
医事管理課業務委託（柏地区）	574,992,000	479,160,000
清掃業務委託（柏地区）	337,194,000	337,194,000
患者の食事提供業務委託（柏地区）	269,240,400	269,240,400

XI. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表
(附 属 明 細 書)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要
						当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	39,363,335,491	1,280,266,464	62,512,724	40,581,089,231	17,110,324,495	1,964,816,541	0	0	23,470,764,736
	構築物	274,023,966	2,255,000	0	276,278,966	89,862,128	17,780,070	0	0	186,416,838
	医療用器械備品	23,816,002,799	3,457,097,534	1,536,369,124	25,736,731,209	17,762,105,811	2,428,367,316	0	0	7,974,625,398
	その他器械備品	12,553,479,229	1,597,853,572	151,322,631	14,000,010,170	10,034,310,376	1,333,785,483	0	0	3,965,699,794
	車両	1,147,627	0	0	1,147,627	1,147,626	0	0	0	1
	計	76,007,989,112	6,337,472,570	1,750,204,479	80,595,257,203	44,997,750,436	5,744,749,410	0	0	35,597,506,767
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	17,524,242,346	0	0	17,524,242,346	4,811,172,466	720,268,492	0	0	12,713,069,880
	構築物	121,522,624	0	0	121,522,624	36,504,839	6,189,863	0	0	85,017,785
	医療用器械備品	2,491,684,158	0	176,494,353	2,315,189,805	2,315,189,777	0	0	0	28
	その他器械備品	1,739,698,851	0	67,103,653	1,672,595,198	1,663,489,269	15,955,870	0	0	9,105,929
	計	21,877,147,979	0	243,598,006	21,633,549,973	8,826,356,351	742,414,225	0	0	12,807,193,622
非償却資産	土地	61,092,689,650	0	413,000,000	60,679,689,650	0	0	8,005,998	0	60,671,683,652
	建設仮勘定	9,130,000	124,805,780	9,130,000	124,805,780	0	0	0	0	124,805,780
	その他有形固定資産	23,432,415	0	0	23,432,415	0	0	0	0	23,432,415
	計	61,125,252,065	124,805,780	422,130,000	60,827,927,845	0	0	8,005,998	0	60,819,921,847
有形固定資産合計	建物	56,887,577,837	1,280,266,464	62,512,724	58,105,331,577	21,921,496,961	2,685,085,033	0	0	36,183,834,616
	構築物	395,546,590	2,255,000	0	397,801,590	126,366,967	23,969,933	0	0	271,434,623
	医療用器械備品	26,307,686,957	3,457,097,534	1,712,863,477	28,051,921,014	20,077,295,588	2,428,367,316	0	0	7,974,625,426注1
	その他器械備品	14,293,178,080	1,597,853,572	218,426,284	15,672,605,368	11,697,799,645	1,349,741,353	0	0	3,974,805,723注2
	車両	1,147,627	0	0	1,147,627	1,147,626	0	0	0	1
	土地	61,092,689,650	0	413,000,000	60,679,689,650	0	0	8,005,998	0	60,671,683,652
	建設仮勘定	9,130,000	124,805,780	9,130,000	124,805,780	0	0	0	0	124,805,780
	その他有形固定資産	23,432,415	0	0	23,432,415	0	0	0	0	23,432,415
	計	159,010,389,156	6,462,278,350	2,415,932,485	163,056,735,021	53,824,106,787	6,487,163,635	8,005,998	0	109,224,622,236
無形固定資産	ソフトウェア	9,959,927,340	4,329,021,991	3,150,000	14,285,799,331	6,957,038,520	1,618,002,555	0	0	7,328,760,811注3
	特許権	1	0	0	1	0	0	0	0	1
	電話加入権	368,000	0	0	368,000	0	0	0	0	368,000
	その他無形固定資産	27,530,515	0	0	27,530,515	7,341,108	721,233	0	0	20,189,407
	計	9,987,825,856	4,329,021,991	3,150,000	14,313,697,847	6,964,379,628	1,618,723,788	0	0	7,349,318,219
投資その他の資産	退職給付引当金見返	7,502,664,952	373,103,679	452,663,487	7,423,105,144	0	0	0	0	7,423,105,144
	破産更生債権等	55,667,858	10,594,202	16,165,283	50,096,777	0	0	0	0	50,096,777
	貸倒引当金	△ 55,667,858	△ 813,953	△ 7,251,454	△ 49,230,357	0	0	0	0	△ 49,230,357
	長期貸付金	7,800,000	0	3,600,000	4,200,000	0	0	0	0	4,200,000
	長期前払費用	68,691,703	3,696,509	20,212,788	52,175,424	0	0	0	0	52,175,424
	その他の投資その他の資産	2,435,000	623,563	0	3,058,563	0	0	0	0	3,058,563
	計	7,581,591,655	387,204,000	485,390,104	7,483,405,551	0	0	0	0	7,483,405,551

(注) 1. 医療用器械備品：当期増加額は、Angio-CT装置二式(487,146,407円)、PET-CT装置(379,433,450円)等の取得によるものです。

当期減少額は、IVR-CT装置(428,443,347円)、全身用CT装置(245,626,709円)等の除却によるものです。

2. その他器械備品：当期増加額は、病院情報システム更新(690,594,865円)、汎用全ゲノム解析システム(69,520,000円)等の取得によるものです。

当期減少額は、仮想デスクトップ環境構築(32,361,000円)、情報共有基盤環境構築(22,917,300円)等の除却によるものです。

3. ソフトウェア：当期増加額は、病院情報システム更新(1,463,680,335円)、全国がん登録システム更新(648,890,000円)等の取得によるものです。

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額 当期購入・ 製造・振替	当期減少額		期末残高	摘 要
			払出・振替	その他		
医薬品	324,747,586	20,494,582,435	20,489,186,418	100,800	330,042,803	注
診療材料	14,650,621	4,837,922,284	4,829,929,122	0	22,643,783	
給食用材料	10,327,629	221,964,710	222,605,584	0	9,686,755	
貯蔵品	82,839,976	1,450,100,035	1,472,329,372	0	60,610,639	
計	432,565,812	27,004,569,464	27,014,050,496	100,800	422,983,980	

(注) 当期減少額のその他は、低価法による評価損によるものです。

3. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
奨学金貸与	7,800,000	0	0	3,600,000	4,200,000	注

(注) 当期減少額の、回収額は返済、償却額は返済免除によるものです。

4. 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
財政融資資金	19,228,103,036	1,629,805,891	1,983,982,558	18,873,926,369	0.26	令和4年9月20日～ 令和26年3月20日	

5. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,568,723,561	1,614,779,889	1,568,723,561	0	1,614,779,889	
環境対策引当金	154,205,430	0	0	0	154,205,430	
計	1,722,928,991	1,614,779,889	1,568,723,561	0	1,768,985,319	

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
医業未収金	9,859,843,669	452,679,141	10,312,522,810	24,693,808	△ 9,977,787	14,716,021	
一般債権	9,859,843,669	452,679,141	10,312,522,810	24,693,808	△ 9,977,787	14,716,021	注1
未収金	1,528,274,695	△ 3,955,952	1,524,318,743	0	0	0	
一般債権	1,528,274,695	△ 3,955,952	1,524,318,743	0	0	0	注1
破産更生債権等	55,667,858	△ 5,571,081	50,096,777	55,667,858	△ 6,437,501	49,230,357	
破産更生債権等	55,667,858	△ 5,571,081	50,096,777	55,667,858	△ 6,437,501	49,230,357	注2
計	11,443,786,222	443,152,108	11,886,938,330	80,361,666	△ 16,415,288	63,946,378	

- (注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。
2. 破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

7. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	8,607,832,972	772,895,581	517,363,639	8,863,364,914	
退職一時金に係る債務	8,607,832,972	772,895,581	517,363,639	8,863,364,914	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	8,607,832,972	772,895,581	517,363,639	8,863,364,914	

8. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	773,846,991	15,205,984	0	789,052,975	注1
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	327,941,158	0	0	327,941,158	注1
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	1,260,000,000	0	0	1,260,000,000	注2
合 計	2,361,788,149	15,205,984	0	2,376,994,133	

- (注) 1. 資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定はされていません。
2. 資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定がされております。

9. 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
旧特別会計の財政融資資金からの 負債に係る保証債務		(468,194,558)		(271,048,558)		(468,194,558)		(271,048,558)	—
	1	1,516,152,352	0	0	1	468,194,558	1	1,047,957,794	—

- (注) 1. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平成20年法律第93号）附則第8条第7項の規定に基づき、
各国立高度専門医療研究センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療研究センター以外の
国立高度専門医療研究センターが承継した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しております。
2. () は、1年以内保証債務減少予定額を記載しております。

10. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計		
0	6,493,757,000	6,001,262,685	126,088,815	0	6,127,351,500	337,880,000	28,525,500

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
研究事業	2,299,388,610	2,292,484,039	人件費：1,500,244,684円 材料費：20,775,569円 委託費：371,920,476円 水道光熱費：315,845,474円 その他：83,697,836円
臨床研究事業	1,748,699,075	1,575,780,478	人件費：539,217,721円 材料費：290,739,127円 委託費：455,331,984円 水道光熱費：15,324,091円 その他：275,167,555円
診療事業	68,964,000	68,964,000	人件費：68,964,000円
教育研修事業	794,124,000	794,124,000	人件費：707,423,551円 委託費：48,321,836円 その他：38,378,613円
情報発信事業	1,076,470,000	1,042,390,097	人件費：441,202,360円 材料費：9,060,297円 委託費：467,455,378円 水道光熱費：11,514,673円 その他：113,157,389円
法人共通	13,617,000	13,617,000	その他：13,617,000円
期間進行基準による振替額	—	—	
費用進行基準による振替額	—	—	
合計	6,001,262,685	5,787,359,614	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究事業	2,139,390	研究用器械・備品：2,139,390円	0	
臨床研究事業	123,949,425	研究用器械・備品：123,949,425円	0	
診療事業	0		0	
教育研修事業	0		0	
情報発信事業	0		0	
法人共通	0		0	
合計	126,088,815		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
研究事業	90,050,601	退職給付引当金見返：90,050,601円
臨床研究事業	14,056,443	退職給付引当金見返：14,056,443円
診療事業	198,059,912	退職給付引当金見返：198,059,912円
教育研修事業	2,167,017	退職給付引当金見返：2,167,017円
情報発信事業	2,660,405	退職給付引当金見返：2,660,405円
法人共通	30,885,622	退職給付引当金見返：30,885,622円
合計	337,880,000	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	28,525,500	翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりである。 ・研究事業 研究基盤経費について、研究体制の整備に時間を要したため、翌期に2,178,000円繰り越すものである。 ・臨床研究事業 がん研究開発費による研究において、一部を翌期まで延長することから、翌期に26,347,500円収益化予定。
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	翌事業年度への繰越額はない。
計	28,525,500	

1 1. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上
令和3年度衛生関係指導者養成等委託費 (国立がん研究センター委託費)	1,228,344,918	0	648,890,000	0	0	579,454,918
令和3年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金 (がんゲノム情報管理センター事業)	2,333,820,000	0	1,365,523,500	0	0	968,296,500
令和3年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金 (がん診療連携拠点病院推進強化事業)	135,421,000	0	0	0	0	135,421,000
令和3年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金 (小児がん中央機関機能強化事業)	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000
令和3年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金 (希少がん中央機関機能強化事業)	75,504,000	0	0	0	0	75,504,000
令和3年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金 (がんゲノム医療中核拠点病院機能強化事業)	59,874,000	0	0	0	0	59,874,000
令和3年度医療施設運営費等補助金 (臨床研究総合促進事業)	18,621,000	0	0	0	0	18,621,000
令和3年度医療施設運営費等補助金及びび中毒情報基盤整備事業 補助金(臨床研究総合促進事業)	23,519,000	0	0	0	0	23,519,000
令和3年度医療研究開発推進事業補助金 (早期開発から後期開発までのシームレスな研究開発支援体制 構築事業)	300,659,500	0	5,071,000	0	0	295,588,500
臨床研究・治験推進研究事業(アジア地域における臨床研究・ 治験ネットワークの構築事業)	535,134,035	0	51,204,450	0	0	483,929,585
臨床研究・治験推進研究事業(アジアがん臨床試験ネットワ ーク構築に関する事業)	212,098,071	0	9,444,240	0	0	202,653,831
医療技術実用化総合促進事業 未承認医薬品等臨床研究安全性確保支援事業	155,000,000	0	0	0	0	155,000,000
次世代医療機器連携拠点整備等事業(がんの診断・治療・緩和 におけるアウトカム向上に帰する医療機器創出を目指した拠点 整備事業)	18,412,209	0	0	0	0	18,412,209
令和3年度移植対策(造血幹細胞)事業費補助金	22,249,000	0	0	0	0	22,249,000

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止・医療提供体制確保支援補助金	48,410,000	0	26,400,000	0	0	22,010,000
東京都新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備事業	421,792,000	0	71,489,000	0	0	350,303,000
東京都感染症疑い患者一時受入医療機関受入謝金交付事業	60,154,000	0	0	0	0	60,154,000
東京都新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関謝金交付事業	90,665,000	0	0	0	0	90,665,000
令和2年度新型コロナ入院受入医療機関緊急支援事業補助金	63,000,000	0	0	0	0	63,000,000
合 計	5,812,677,733	0	2,178,022,190	0	0	3,634,655,543

1 2. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(10,440) 38,932	(5) 2	(0) 0	(0) 0
職 員	(2,782,170) 21,027,046	(1,304) 3,290	(0) 517,364	(0) 247
合 計	(2,792,610) 21,065,978	(1,309) 3,292	(0) 517,364	(0) 247

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、国立研究開発法人国立がん研究センター役員報酬規程及び国立研究開発法人国立がん研究センター役員退職手当規程によっております。
2. 職員に対する給与等の支給基準は、国立研究開発法人国立がん研究センター職員給与規程、国立研究開発法人国立がん研究センター非常勤職員給与規程、国立研究開発法人国立がん研究センター非常勤医師及び研究員給与規程、国立研究開発法人国立がん研究センター修練医等給与規程、国立研究開発法人国立がん研究センター職員退職手当規程によっております。
3. 支給人員は、年間平均支給人員数を記載しております。
4. 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。
5. 中長期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

1 3 . 科学研究費補助金の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘要
厚生労働科学研究費補助金	(320,928,000) 95,661,000	(76) 76	
科学研究費補助金	(176,992,962) 52,823,623	(99) 99	
基盤研究(A)	(28,330,000) 8,499,000	(12) 12	
基盤研究(B)	(133,186,962) 39,981,823	(79) 79	
基盤研究(S)	(8,300,000) 2,490,000	(3) 3	
新学術領域研究	(3,076,000) 922,800	(1) 1	
特別研究員奨励費	(3,100,000) 930,000	(3) 3	
特別研究員奨励費(外国人)	(1,000,000) 0	(1) 1	
学術研究助成基金助成金	(275,735,991) (54,395,907)	(249) 249	
基盤研究(C)	(119,589,392) 23,540,994	(138) 138	
若手研究	(98,805,175) 19,613,913	(72) 72	
若手研究(B)	(2,540,535) 0	(3) 3	
挑戦的研究(開拓)	(1,297,810) 0	(1) 1	
挑戦的研究(萌芽)	(16,104,144) 4,131,000	(14) 14	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	(15,214,361) 3,150,000	(4) 4	
研究活動スタート支援	(21,147,034) 3,960,000	(15) 15	
帰国発展研究	(1,037,540) 0	(2) 2	
合 計	(773,656,953) 202,880,530	(424) 424	

(注) 1. 間接経費相当額を記載しており、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

14. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
I 行政コスト								
損益計算書上の費用合計	14,336,046,146	6,854,956,637	60,885,074,675	3,101,608,162	2,075,749,912	87,253,435,532	1,049,263,308	88,302,698,840
その他行政コスト								
減価償却相当額	602,821,998	40,395,579	22,265,309	21,235,470	2,875,364	689,593,720	52,820,505	742,414,225
減損損失相当額	0	0	0	0	0	0	0	0
利息費用相当額	0	0	0	0	0	0	0	0
除売却差額相当額	1,808,437	0	63,651	0	0	1,872,088	0	1,872,088
その他行政コスト計	604,630,435	40,395,579	22,328,960	21,235,470	2,875,364	691,465,808	52,820,505	744,286,313
行政コスト	14,940,676,581	6,895,352,216	60,907,403,635	3,122,843,632	2,078,625,276	87,944,901,340	1,102,083,813	89,046,985,153
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	4,669,991,635	1,416,511,069	△ 1,263,256,910	3,043,691,329	1,907,509,120	9,774,446,242	1,007,768,523	10,782,214,765
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務費	14,306,148,010	6,827,959,815	60,690,339,050	3,101,600,889	2,012,775,163	86,938,822,927	0	86,938,822,927
一般管理費	0	0	0	0	0	0	990,851,041	990,851,041
財務費用	0	0	51,160,249	0	0	51,160,249	0	51,160,249
その他	28,188,290	27,008,231	95,737,090	7,272	62,974,749	213,915,632	58,412,267	272,327,899
事業費用計	14,334,336,300	6,854,968,046	60,837,236,389	3,101,608,161	2,075,749,912	87,203,898,808	1,049,263,308	88,253,162,116
事業収益								
研究収益	10,207,627,546	5,369,187,298	0	0	0	15,576,814,844	0	15,576,814,844
医業収益	0	0	61,805,636,203	0	0	61,805,636,203	0	61,805,636,203
研修収益	0	0	400,000	46,300,746	32,282,047	78,982,793	0	78,982,793
運営費交付金収益	2,299,388,610	1,748,699,075	68,964,000	794,124,000	1,076,470,000	5,987,645,685	13,617,000	6,001,262,685
補助金等収益	968,296,500	1,197,724,125	842,700,000	0	625,934,918	3,634,655,543	0	3,634,655,543
寄附金収益	20,313,147	1,862,670	35,243,054	550,000	2,940,407	60,909,278	166,426,667	227,335,945
資産見返負債戻入								
資産見返運営費交付金戻入	51,670,683	60,758,595	0	53,999	215,998	112,699,275	0	112,699,275
資産見返補助金等戻入	721,257,119	41,952,306	7,771,073	0	55,444,495	826,424,993	0	826,424,993
資産見返寄附金戻入	18,690,208	189,749	39,162,499	0	0	58,042,456	455,839	58,498,295
(経常)退職給付引当金見返に係る収益	28,817,387	53,096,841	288,663,635	438,137	△ 7,321,216	363,694,784	△ 105,374,592	258,320,192
財務収益	0	809	0	0	0	809	2	811
その他	251,105,069	72,363,158	287,837,174	33,061,910	135,988,303	780,355,614	43,064,427	823,420,041
事業収益計	14,567,166,269	8,545,834,626	63,376,377,638	874,528,792	1,921,954,952	89,285,862,277	118,189,343	89,404,051,620
事業損益 (△損失)	232,829,969	1,690,866,580	2,539,141,249	△ 2,227,079,369	△ 153,794,960	2,081,963,469	△ 931,073,965	1,150,889,504
IV 臨時損益等								
臨時損失	1,709,846	12	47,826,865	1	0	49,536,724	0	49,536,724
臨時利益	0	34,891,191	48,021,611	0	0	82,912,802	1,677,889	84,590,691
当期純損益	231,120,123	1,725,757,759	2,539,335,995	△ 2,227,079,370	△ 153,794,960	2,115,339,547	△ 929,396,076	1,185,943,471
当期総損益	231,120,123	1,725,757,759	2,539,335,995	△ 2,227,079,370	△ 153,794,960	2,115,339,547	△ 929,396,076	1,185,943,471
V 総資産								
流動資産								
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	26,627,487,301	26,627,487,301
医業未収金	0	0	10,312,522,810	0	0	10,312,522,810	0	10,312,522,810
その他	430,291,167	1,058,014,345	557,505,518	5,795,916	△ 23,769,985	2,027,836,961	37,924,672	2,065,761,633
固定資産								
有形固定資産	14,086,141,723	1,913,993,716	38,394,287,281	356,301,732	363,036,125	55,113,760,577	54,110,861,659	109,224,622,236
その他	3,376,047,749	42,157,813	5,775,717,134	1,318,949	753,100,906	9,948,342,551	4,884,381,219	14,832,723,770
計	17,892,480,639	3,014,165,874	55,040,032,743	363,416,597	1,092,367,046	77,402,462,899	85,660,654,851	163,063,117,750

- (注) 1. セグメントの区分については、中長期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「教育研修事業」、「情報発信事業」に区分しております。
2. 事業の内容
- 「研究事業」：がんに関する戦略的研究・開発を推進する事業
 - 「臨床研究事業」：治療成績及び患者のQOLの向上につながる臨床研究及び治験等の事業
 - 「診療事業」：がん患者及びその家族の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供するための事業
 - 「教育研修事業」：がんに対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行う事業
 - 「情報発信事業」：研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事業
3. 事業費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能な費用であり、その主なものは、管理部門に係る費用（990,851,041円）です。
4. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金（26,627,487,301円）、管理部門が管理する土地（52,805,437,600円）、建物（686,391,995円）です。

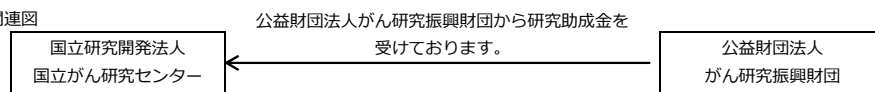
15. 関連公益法人の状況

(1) 公益財団法人がん研究振興財団

関連公益法人の概要

名称	業務の概要	国立研究開発法人国立がん研究センターとの関係	役員の氏名 (令和4年3月31日現在)
公益財団法人 がん研究振興財団	1. がん研究に関する研究の助成 2. がん研究に関する国際協力及び国際交流 3. がん研究に関する若手研究者の育成 4. がん研究に関する国民への情報発信 5. がん研究に関する国内外諸団体との連携及び協力 6. その他本財団の目的を達するために必要な事業	関連公益法人	会長 荒蒔 康一郎 キリンホールディングス株式会社 元会長 理事長 堀田 知光 公益財団法人がん研究振興財団 (元国立がん研究センター理事長) 理事 石塚 正敏 跡見学園女子大学 教授 理事 上田 龍三 愛知医科大学医学部 教授 (元国立がん研究センター理事長特任補佐) 理事 垣添 忠生 公益財団法人日本対がん協会 会長 (元国立がんセンター総長) 理事 関谷 剛男 公益財団法人佐々木研究所 特別顧問 (元国立がんセンター部長) 理事 田中 利彦 田中総合法律事務所 代表弁護士 理事 中釜 斉 国立研究開発法人国立がん研究センター 理事長 理事 山口 俊晴 公益財団法人がん研究会 名誉院長 監事 亀口 政史 亀口公認会計士事務所 所長 顧問 大竹 美喜 公益財団法人がん研究振興財団 前会長 顧問 高山 昭三 公益財団法人がん研究振興財団 前理事長

関連公益法人との取引の関連図



関連公益法人の財務状況

(単位：円)

法人名	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
公益財団法人 がん研究振興財団	2,308,170,362	15,480,424	2,292,689,938	-	-	-

(注) 1. 収支計算書を作成していないため、当期収入合計額、当期支出合計額、当期収支差額は記載しておりません。

関連公益法人の正味財産について

(単位：円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高				
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益						
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G		H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
328,450,317	25,159,860	303,290,457	145,762,826	143,218,179	2,544,647	0	182,687,491	2,110,002,447	2,292,689,938	0	0	0	0	0	0	0	0	2,292,689,938

関連公益法人との取引の状況

(単位：円)

法人名	基本財産に対する出えん	拠出、寄附金	会費、負担金等	債権債務の明細		事業収入	うち当法人からの収入 (うち、上段：競争契約等 下段：随意契約)	割合
				科目	金額			
公益財団法人 がん研究振興財団	0	0	0	-	0	328,450,317	0 (0) (0)	0.0% (0.0%) (0.0%)

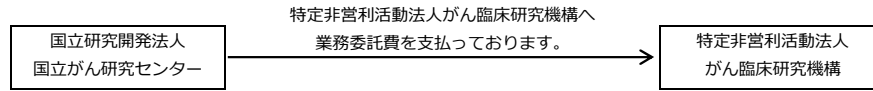
(注) 1. 上記法人に対する債務保証はありません。

2. 上記「競争契約等」とは、競争契約及び企画競争・公募のことであり、「随意契約」とは競争性のない随意契約のことを示しています。

(2) 特定非営利活動法人がん臨床研究機構
 関連公益法人の概要

名称	業務の概要	国立研究開発法人国立がん研究センターとの関係	役員の氏名 (令和4年3月31日現在)
特定非営利活動法人 がん臨床研究機構	1. がん研究者主導臨床研究事業 2. がん臨床研究に関する情報収集並びに情報提供事業 3. がん臨床研究に関する国際交流事業 4. がん臨床研究に関する各種専門家、各種団体・研究機関との連携構築事業 5. がん臨床研究に関する教育事業 6. がん臨床研究に関する普及啓発事業 7. その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 水谷 友紀 副理事長 阿部 純 理事 富井 裕子 理事 豊嶋 宏子 監事 本川 裕

関連公益法人との取引の関連図



関連公益法人の財務状況

(単位：円)

法人名	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
特定非営利活動法人 がん臨床研究機構	251,473,837	25,404,131	226,069,706	-	-	-

(注) 1. 収支計算書を作成していないため、当期収入合計額、当期支出合計額、当期収支差額は記載しておりません。

関連公益法人の正味財産について

(単位：円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高				
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 産期首残高	一般正味財産 産期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産 産期首残高	指定正味財産 産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益						
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G		H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
205,266,996	0	205,266,996	211,327,048	194,394,059	16,862,989	70,000	△ 6,060,052	232,129,758	226,069,706	0	0	0	0	0	0	0	0	226,069,706

関連公益法人との取引の状況

(単位：円)

法人名	基本財産に対する出えん	拠出、寄附金	会費、負担金等	債権債務の明細		事業収入	うち当法人からの収入 (うち、上段：競争契約等 下段：随意契約)	割合
				科目	金額			
特定非営利活動法人 がん臨床研究機構	0	0	0	未払金	44,000,000	205,266,996	154,484,000 (0) (154,484,000)	75.3% (0.0%) (75.3%)

(注) 1. 上記法人に対する債務保証はありません。
 2. 上記「競争契約等」とは、競争契約及び企画競争・公募のことであり、「随意契約」とは競争性のない随意契約のことを示しています。

16. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。

決算報告書

決算報告書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

【国立研究開発法人 国立がん研究センター】

(単位：円)

区 分	研究事業				臨床研究事業			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	1,947,363,000	2,435,466,401	488,103,401	配分額の増	2,101,478,000	1,871,342,643	△ 230,135,357	配分額の減
施設整備費補助金	0	136,675,000	136,675,000	事業完了予定期日の変更	—	—	—	
長期借入金等	—	—	—		—	—	—	
業務収入	9,489,990,000	10,692,563,245	1,202,573,245	研究収入の増	5,648,383,000	7,050,246,667	1,401,863,667	治験収入の増
その他収入	1,522,557,000	2,643,228,029	1,120,671,029	科研費預り金の増	557,292,000	1,375,914,164	818,622,164	補助金収入の増
計	12,959,910,000	15,907,932,675	2,948,022,675		8,307,153,000	10,297,503,474	1,990,350,474	
支出								
業務経費	11,602,087,000	11,701,285,052	99,198,052		6,943,933,000	6,794,688,331	△ 149,244,669	
施設整備費	246,311,097	1,415,385,289	1,169,074,192	固定資産取得の増	184,438,790	265,349,726	80,910,936	固定資産取得の増
借入金償還	66,845,267	62,405,280	△ 4,439,987		11,018,160	12,319,428	1,301,268	リース償還額の増
支払利息	—	—	—		—	—	—	
その他支出	—	—	—		—	—	—	
計	11,915,243,364	13,179,075,621	1,263,832,257		7,139,389,950	7,072,357,485	△ 67,032,465	
区 分	診療事業				教育研修事業			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	68,964,000	267,023,912	198,059,912	配分額の増	384,124,000	796,291,017	412,167,017	配分額の増
施設整備費補助金	—	—	—		—	—	—	
長期借入金等	2,819,671,000	1,629,805,891	△ 1,189,865,109	借入額の減	—	—	—	
業務収入	60,486,249,000	61,358,478,093	872,229,093		26,178,000	45,515,036	19,337,036	研修収入の増
その他収入	427,107,000	1,279,393,307	852,286,307	補助金収入の増	35,230,889	38,775,910	3,545,021	宿舍貸与収入の増
計	63,801,991,000	64,534,701,203	732,710,203		445,532,889	880,581,963	435,049,074	
支出								
業務経費	53,683,007,000	55,275,784,235	1,592,777,235	材料費の増	2,970,804,000	3,045,969,227	75,165,227	
施設整備費	7,771,093,790	7,237,224,562	△ 533,869,228		—	—	—	
借入金償還	2,286,668,211	2,068,082,298	△ 218,585,913		0	3,419,604	3,419,604	リース償還額の増
支払利息	66,560,000	51,206,989	△ 15,353,011	利息の減	—	—	—	
その他支出	—	—	—		—	—	—	
計	63,807,329,001	64,632,298,084	824,969,083		2,970,804,000	3,049,388,831	78,584,831	

(単位：円)

区 分	情報発信事業				法人共通			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	1,413,988,000	1,079,130,405	△ 334,857,595	配分額の減	577,840,000	44,502,622	△ 533,337,378	配分額の減
施設整備費補助金	—	—	—		—	—	—	
長期借入金等	—	—	—		—	—	—	
業務収入	—	—	—		—	—	—	
その他収入	1,633,880,000	1,397,818,813	△ 236,061,187	補助金収入の減	262,236,000	521,656,949	259,420,949	寄附金収入の増
計	3,047,868,000	2,476,949,218	△ 570,918,782		840,076,000	566,159,571	△ 273,916,429	
支出								
業務経費	2,204,277,000	2,093,919,253	△ 110,357,747		1,433,495,000	885,624,508	△ 547,870,492	
施設整備費	759,328,753	2,119,967	△ 757,208,786	固定資産取得の減	330,000,000	107,363,063	△ 222,636,937	固定資産取得の減
借入金償還	58,465,548	1,392,048	△ 57,073,500	リース償還額の減	65,765,559	9,464,532	△ 56,301,027	リース償還額の減
支払利息	—	—	—		—	—	—	
その他支出	—	—	—		—	—	—	
計	3,022,071,301	2,097,431,268	△ 924,640,033		1,829,260,559	1,002,452,103	△ 826,808,456	
区 分	合 計							
	予算額	決算額	差額	備考				
収入								
運営費交付金	6,493,757,000	6,493,757,000	0					
施設整備費補助金	0	136,675,000	136,675,000	事業完了予定期日の変更				
長期借入金等	2,819,671,000	1,629,805,891	△ 1,189,865,109	借入額の減				
業務収入	75,650,800,000	79,146,803,041	3,496,003,041					
その他収入	4,438,302,889	7,256,787,172	2,818,484,283	補助金収入等の増				
計	89,402,530,889	94,663,828,104	5,261,297,215					
支出								
業務経費	78,837,603,000	79,797,270,606	959,667,606					
施設整備費	9,291,172,431	9,027,442,607	△ 263,729,824					
借入金償還	2,488,762,745	2,157,083,190	△ 331,679,555	リース償還額の減				
支払利息	66,560,000	51,206,989	△ 15,353,011	利息の減				
その他支出	—	—	—					
計	90,684,098,176	91,033,003,392	348,905,216					

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の補助金等収益、寄附金収益、財務収益、その他経常収益、臨時利益は、決算報告書上は「その他収入」に含んでおります。
- (2) 損益計算書の業務収益は、決算報告書上は「業務収入」に含んでおります。
- (3) 損益計算書の一般管理費は、決算報告書上は「業務経費」に含んでおります。
- (4) 損益計算書のその他経常費用、臨時損失は、決算報告書上は「その他支出」に含んでおります。